

援連携協議会を立ち上げている。教育支援については、保護者との教育相談を定期的に持ち、通級指導教室について、その子に合った教育の場の提供や在籍校における支援のあり方について、各学校と情報交換を行っている。

福祉保健部長 自閉症・発達障害支援センターについては、発達障害者支援法の成立を受け、今年の1月、県立子ども医療センター内に設置をされている。

駅前再開発事業に
市はどのような責任をとるのか

丸谷議員 施政方針について

(1)駅前再開発事業について
市はこの事業の主体者ではないといっているが、ではどのような責任があるのか。

昨年3月の県との事前協議は市名で提出した。その中で市は開発計画を熟度不足と判断した。さらに2年間延期した。これらの事例から、事業への指導・助言が市の役割と言ってきたが、市が事業主体者そのものであることを物語っているのではないか。

準備組合から2階の公共施設について「民間活力」の提案に対し、市は誠意を持って対応し

たのか。

(2)小泉内閣の増税路線で高齢者は月1万円以上の支出増。自治体ができる生活防衛として

介護保険料と利用料の減免
国保税の減免

県の乳幼児医療費無料化に合わせ大村市福祉医療の所得制限の撤廃を実施すること。

(3)赤字再建団体の危機で、福祉も削減されている時、今後30億円もつぎ込む総合運動公園づくりをなぜ続けるのか。

大村市技監

(1) 行政としての責務は、計画の実現に向けての指導あるいは助言ということである。もう一つは、協調補助金、国及び県ということと理解している。

助役

準備組合の計画について協議をし、その計画について一定の方向性が出たため、市として、県との事前協議に入った。そういう意味ではお互い信頼関係を持ってやってきたということである。

企画商工部長

当時、2階部分に具体的に種類を述べられ、その中で検討してきたのは事実である。

福祉保健部長

(2) 介護保険料、利用料については、国に準じて対応したい。

市長

生活困窮によるもの、災害等特別の事由によるものにつ

いて実施をしている。今後も現在の減免制度を堅持してまいりたい。

支給制限の撤廃は、考えていない。

(3)既に購入している用地の有効利用を図るためにも進めていく必要がある。事業の延伸を行いつつながら、平成26年の長崎国体を目指し進めたい。

財政逼迫のありを子どもたちに向けてるのは最終段階まで踏みとどまるようあらゆる努力をしよう

山口議員 (1)教育行政について

遠距離通学助成制度の距離基準の変更がなされる様ですが、義務教育を受けるための通学費という事を考えると高額な負担であり、従来通りの取り扱いとすべきだと思えますが、どの様に考えておられるか、お尋ねします。

三浦地区南部グラウンドの防護ネット設置を早急に行っていただきたいと思えますが、設置の見通しについて、お尋ねします。

(2)総務行政について
最近の自然災害状況等をみて、防災・行政スピーカー装置の設置が必要だと考えますが、試験的に一部地域においてだけでも、設置または整備が可能な

いものかお尋ねします。
現在、振り込め詐欺やインターネットによる詐欺、携帯電話による詐欺等、詐欺被害が頻発していると思えますが、大村市としては、どのような対応策を考えておられるのか、お尋ねします。

教育次長

(1) 県内、他市の状況を比較した場合、島原市では助成制度がなく、その他のすべての市も4km、6kmの補助対象距離の助成である。さらに一部の市においては、実費の75%補助、定額補助、小学生には助成がな



三浦地区南部グラウンド